特集2: Afterコロナを見据えて



AIやIoTの導入、そしてデジタルトランスフォーメーションの加速へ

コロナ禍における緊急事態宣言下では、多くの分野で緊急処置としての在宅環境と制度づくり、在宅勤務が難しい人の休暇取得や輪番対応、あるいは、出勤が必須の人への配慮など、臨時的な取り組みが多く行われてきました。コロナ以前よりのテーマである人手不足への対応と働き方改革、デジタルトランスフォーメーション(DX)の流れは、コロナをきっかけに、さらに進化・発展していくものと考えられます。

Withコロナの時代では、緊急対応ではない形での働き 方の模索を行いながら、第2波、第3波への備えが進められ ていきます。在宅勤務における業務の生産性や品質、安全 性やセキュリティ、環境やコスト評価、人事規定や就労規 則の見直しなどを進め、これまでの施策を評価し直し、浮 き彫りになった課題に対して、時間を意識して対処してい く必要があります。

在宅勤務を長期にわたり行っていくことを考えると、在 宅勤務ではまず、仕事の品質が確保された上で、生産性が

維持される必要性があります。当社は在宅勤務を進めてい ますが、コロナ前から在宅勤務についてのさまざまな取り 組みを行ってきたこともあり、これまでに全体として問題 は発生しておらず、全社の生産性は維持できています。し かし、プロジェクトごとに業務をサンプリングして評価し たところ、「管理者、プロジェクトマネジャーは苦労してい る」「上級エンジニアの生産性は上がっている」「スキルの 低いメンバーやプロジェクトの新規参加者は問題が滞留 しやすい」などの課題が見られました。各現場では、緊急で の立ち上げ段階での課題を一歩一歩工夫し克服しながら 進めており、現段階では、かなり対策が練られつつありま す。現在、当社では、「在宅適性度」で仕事を分類するという 考え方で行っています。業務内容や制約条件、当人のスキ ルなどを考慮し、「在宅可能業務」「通勤必要業務」「中間的 業務」に3分類し、そこに業務の継続性や上司の判断、本人 の意向を組み入れ、働き方を「在宅中心」「通勤中心」「在通 併用」としています。(図1:仕事のタイプ分類参照)

図1:仕事のタイプ分類



図2: Afterコロナの働く環境想定図



デジタルをフル活用して多様な働き方のフロントランナーであり続ける

当社では、Afterコロナにおける就業環境を「スーパー在 宅環境 | (図2: Afterコロナの働く環境想定図参照) と呼ん でいます。自宅にオフィスと遜色ない環境づくりを促進し、 その実現のために企業から従業員への支援を行っていきま す。さらに、自宅からの最寄りのオフィスのサテライト活 用、カラオケ、カフェなどの商用施設の業務活用など、在宅 勤務が難しい場合のテレワーク環境の整備も行っていきま す。コストと利便性、セキュリティなどの運用面も考慮し て、仮想デスクトップ(VDI)の導入を自社データセンター での運用とクラウド環境の併用により、平時にはミニマム なコストで運用し、急に利用者数を増加させたい場合には、 少し追加のコストをかけることで、瞬時に環境を拡大する ことなども行えるようにしていきます。会社オフィスのフ リーアドレス化も行い、当社のペーパーレス会議システム 「moreNOTEIをフル活用して、必要なときに、場所や時間 に縛られず、ペーパーレスで仕事ができる環境を整備して いきます。

また、Afterコロナの社会に向けて社内活動の重要なポイントが、「リアルでやってきたことの価値の見直し」です。その一つが、「コミュニケーション資産」の定義です。これまでリアル

なコミュニケーションで構築してきた人と人とのつながりの 価値を定義し、見直し、真に必要なコミュニケーションを求め ていく必要があります。そして、デジタル環境の良さを駆使し たコミュニケーションも活用し、そこで得られるデジタル データのフル活用を目指した上で、リアルの良さとデジタル の良さをミックスした新たな[コミュニケーション資産]の構 築を行おうと進めています。 さらに、社外とのコミュニケー ション、お客様や仕入先、パートナーの皆様ともデジタルコ ミュニケーションプラットフォームを構築することで、 ファーストコンタクトからネットやWeb会議でのコミュニ ケーションが当たり前となる「デジタルコミュニケーション ファースト を実現していきます。在宅勤務運用のなかで、さ まざまな打ち合わせや訪問に必要な移動時間がなくなったこ とで、大きな時間ロスのカットが実現されています。リアル接 点の重要性を理解した上で、デジタルコミュニケーションを フル活用していくことが重要と考えています。

富士ソフトグループは、これまで培った技術とスキル、そしてノウハウを駆使し、Afterコロナに求められる社会課題を、お客様、パートナーの皆様と協働しながら解決していくフロントランナーであり続けたいと考えています。

迅速かつ柔軟な対応で感染症対策と事業継続を実現

富士ソフトでは、政府の緊急事態宣言発令に50日先立つ2020年2月17日に、社長より全社員に向けて社内の緊急事態宣言が発信されました。「社員の安全第一」「お客様の安全第一」を基本方針に掲げ、迅速かつ柔軟な対応を続けていきました。時差出勤に加え、可能な限り在宅勤務を実施、懇親会を含む社内イベントの中止または延期、社内会議は在宅からの参加やTV会議利用などで実施、集合する場合はマスクの使用ならびに人数を減らして実施、外出や移動を可能な限り避けるなどが示されました。多くの人が集まる当社主催の集合形式イベントも中止または延期となりました。

今回の感染拡大防止に向けては、全社員が在宅勤務を継ます。

続的に実施できるようシステム開発環境を含む業務環境のさらなる整備を進めてきました。そして2020年4月3日からは、社員の8割にあたる約6,500名が在宅勤務を実施。在宅勤務の課題とされる「業務の正当性証明」と「不正抑止」を解決するために自社開発した在宅勤務管理ツールを導入するとともに、常時在宅勤務を行う社員の拡大に備えて「長期在宅勤務申請・在宅勤務準備金・支援金」を制度化し、在宅勤務時の生産性向上と社員の負担軽減にも取り組みました。

当社は、このように培ってきた技術や経験を活かし、 お客様の事業継続についても全力でサポートしてまいり ます

- テレワーク環境整備における富士ソフトの強み

1

当社自ら社内にて利用しているものをご提案。お客様に寄り添ったサポートをアドバイス

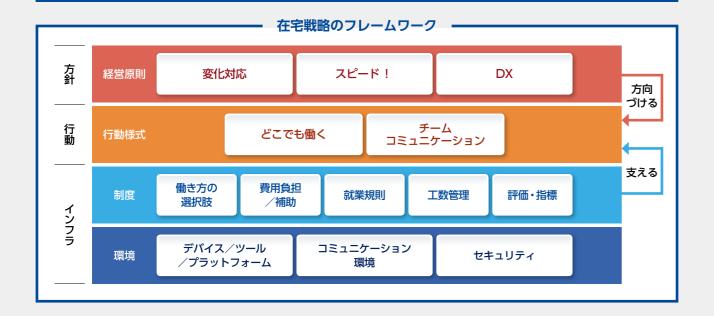
2

独立系だからこそ、お客様のニーズ に合った最適な商品・サービスをご 提案 3

一般社団法人日本テレワーク協会 の「第17回テレワーク推進賞 会長 賞」を受賞

お客様の事業継続に向けたサポート

- ●お客様サポート体制の強化、在宅勤務およびテレビ会議推進の支援
- ●グローバル最新技術を活かした社内情報環境の提供 VDI/Splashtop/Microsoft Teams/Google Hangouts/Zoom/Slackなど
- ●自社開発し社内トライアル中の在宅勤務管理ツールを提供
- 自社プロダクトであるペーパーレス会議システム [moreNOTE] の無償提供



わが国初、「ハイブリッド出席型バーチャル株主総会」を開催



株主総会では、ソーシャルディスタンスを確保するため、会場への入場者数の制限や、一般株主様に出席自粛を要請する企業が相次ぎました。こうしたなか、注目を集めたのが、「バーチャル株主総会」です。バーチャルのみで行う株主総会は現行の会社法の解釈上難しいため、経済産業省は「ハイブリッド型バーチャル株主総会」の実施ガイドを公表しました。

ハイブリッド型には、「参加型」と「出席型」の2種類があります。 参加型は、議決権行使は事前に済ませ、遠隔の株主様がインターネットなどを通じてライブ配信で傍聴する方式。会社法上の出席とはならず、質問もできません。これに対し出席型は、質問や議決権行使を確実に行える安定した通信インフラが必要となるため、実施するハードルは高くなります。

富士ソフトは2020年3月13日に開催された第50回定時株主総会において、わが国で初めて「インターネット出席」を実現しました。当社は7年前から、来場株主の皆様にiPadを貸し出し、iPad上に当社開発のペーパーレス会議システム「moreNOTE」の技術を応用して構築したシステムにより、資料の閲覧や議決権行使、集計結果をリアルタイムでスクリーンに映し出すサービスを提供してきました。これを会場外の株主様にも行えるようにしたのがこの仕組みです。

実は、招集通知を発送する前日まで「インターネット出席」の導入は機関決定されていませんでした。経済産業省の実施ガイドが公表された2月26日の取締役会で急遽決定し、株主様に告知しました。2月中旬以降、新型コロナウイルス感染拡大が顕在化し、株

主様の安全に配慮した株主総会の自粛が取り沙汰されていました。当社としては、株主の皆様への説明や対話の機会をできるだけ減らしたくないとの強い想い、そしてICT企業の矜持と自負から、「インターネット出席」の導入に踏み切りました。

「インターネット出席」を希望する株主様には、①質疑応答のための電話、②議事進行のライブ配信を視聴するPC、③資料閲覧と議決権行使を行うiPadをご用意いただき、事前にご自身でアプリをダウンロードしていただきました。これにより、自宅で画面の資料を確認し、ライブ配信を傍聴しながら手元のiPadで投票できるようになりました。もっとも腐心した質疑応答は、「インターネット出席」株主様からは電話とし、コールセンターチームを配置しました。

当日は、11名の株主様がネット経由、159名が会場から出席し

ました。会場では3 密を避けるため、複数の会議室を用意し、座席の間隔を空けた着席、マスクや消毒液の用意などの感染予防対策を取りました。



手元のiPadから議決権を行使

10 FUJISOFT CSR REPORT 2020 FUJISOFT CSR REPORT 2020 11